

決議 国民生活の安定化を図るために、新自由主義的「改革」路線と決別しよう

市場原理を絶対視する新自由主義のアメリカ版金融資本主義は、一握りの金融的富裕層の対極にワーキング・プアを含む大量の貧困層を生みだし、その頓挫とともに世界中を金融危機と経済恐慌に陥れた。いったん収まったかに見えた世界金融危機は、ギリシア危機をきっかけに再浮上しつつある。

日本経済は、2008 年来の世界金融危機による直接的な金融的損失が相対的に軽微で、その後の世界経済恐慌により落ち込んだものの、2010 年 3 月期決算では輸出関連の製造大企業を中心に売上高減少のもとで経常利益が大幅に増加した。ところが、国民の暮らしは重大な打撃を受け、いままも景気回復の実感はまったくない。年収が 200 万円以下の雇用者の割合は 3 割を超え、相対的貧困率は 15.7% (2007 年) と OECD 諸国の中でアメリカについて 2 位を記録している。国民はまさに辛酸を味わっている。

日本でこのような事態を生み出した直接の原因は、小泉政権が強行した新自由主義的「構造改革」であった。「郵政民営化選挙」で、公的セクターの民営化が規制緩和の焦点であるかのような誤解が一時的に生まれた。だが、「構造改革」=規制緩和の主要な矛先は、一貫して国民生活に直結した雇用と福祉に向けられてきた。

労働力の流動化政策による派遣労働の原則自由化への転換等によって、多くの正規労働者が多様な形態の非正規労働者に置き換えられ、非正規労働者は全労働者の 35% に達した。まじめに働いているのに貧困から脱却できない大量のワーキング・プアが、こうして政策的に創出された。年齢による差別を制度化した公的医療保険制度である後期高齢者医療制度や、障害が重度であるほど自己負担が増える「応益原則」を障害者福祉に持ち込んだ障害者自立支援法など、規制緩和、自助努力の名のもとに、歴史的に達成されてきた労働者の権利や福祉制度の掘り崩しが強行された。

冷戦体制崩壊以降、中国やロシアなどのかつての社会主義諸国も含めて世界中の国々が、新自由主義的「改革」路線を競って採用してきた。それは世界中の多国籍企業が、安価な賃金労働者と急拡大する市場を求めて自らの生産拠点を BRICs などの新興諸国に移転し、現地企業による国際下請け生産を推進しているからである。自国の労働者の労働条件全般を悪化させ、福祉水準を切り下げることによって、新興諸国企業に対抗しうる国際競争力をめざす多国籍企業の意図が、先進資本主義諸国の新自由主義的「改革」路線の基礎にある。多国籍企業の利益と、国民経済の利益すなわち国民生活の安定化は、両立しえないものであり、日本経済の現局面はそれを最も端的に示している。

日本科学者会議は、国民生活の向上のために科学と学問の発展を追求してきた学術団体として、次のことを求める。まず、未来を担う若者たちが希望をもって働き、年金生活の高齢者が安心して暮らすことができる社会に転換するために、日本は、新自由主義的「改革」路線と一刻も早く決別しなければならない。そのためには、大企業・多国籍企業が成長すれば国民生活も豊かになるという企業成長依存型の思想を克服し、これら大企業に租税負担や雇用の維持・創出の点で、国内的にも国際的にも応分の社会的責任を果たさせなければならない。政府とすべての政党に対しては、中央と地方の財政を企業成長にではなく、国民生活の安定と向上に優先的に振り向ける立場に立つことを強く求める。

2010 年 5 月 30 日

日本科学者会議第 41 回定期大会